

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報											整理番号	049			
事務事業名	保健衛生普及費				補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	国民健康保険特別会計	款	項	目	事業
担当部	保健福祉部	担当課	保健推進課・健康保険課	担当係	健康増進係・給付係							5	1	1	1
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画・健康プランじょうそう)				根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 国民健康保険法「高齢者の医療の確保に関する法律」) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総市国民健康保険条例)									

2 事務事業の概要											予算事業全体について記入して下さい。				
対象	国民健康保険被保険者・一般市民				内容・手段	・平成30年度作成の第2期データヘルス計画の中間評価を行い、事業の見直しや新たな課題について把握し対策を検討する。 ・データヘルス計画及びレセプトデータ分析により、医療費の増加を予防する対策を検討し、各保健事業を展開する。 ・人間ドック・脳ドック検診を助成し、疾病予防及び早期発見・治療に結び付ける。									
目的	健康維持増進及び生活習慣病の発生予防・重症化予防を目的に各種事業を展開することで、健康意識の向上や医療費の適正を図り、健康寿命の延伸及び医療費削減につなげる。														

3 事務事業の主たる成果指標											数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく具体的に記入してください。				
指標名	特定健診未受診者対策	単位	%	目標値	20	目標年次	令和4	年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	特定健診受診率はH30年度33.9%で44市町村中39位である。県内平均38%よりかなり低くなっている。特定健診未受診者対策として受診勧奨した方のうち、特定健診を受診した率が10%である。この率が伸びることは特定健診受診者が増加することにつながる。そして健診受診の結果、疾患の早期発見・治療により生活習慣病の悪化予防につながり、将来的に医療費の削減につながる。					

4 事務事業の実績 ①																				
平成29年度				2年間の主な事業内容(実績)																
決算額	内訳	特定財源	6,000,000	円	前年度(平成30年度)								今年度(令和元年度)							
		一般財源	25,636,647	円	①特定健康診査未受診者対策事業 7,392人 ・健診が習慣化されていない市民へ通知による受診勧奨 ・新規国保加入者に受診勧奨 ②特定健診受診者のフォローアップ事業 ・特定保健指導未利用者対策 ・受診勧奨判定値を越えている者への対策 ・特定健診継続受診対策 ③生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組(早期介入保健指導)事業 ・37・38・39歳の国保加入者に健診の受診勧奨 ・健診結果保健指導実施 ④健康教育事業 ⑤糖尿病性腎症重症化予防事業 ⑥歯科に関する保健事業(歯周疾患検診) ⑦人間ドック・脳ドック検診助成事業 ⑧ジェネリック医薬品差額通知事業(健康保険課) ⑨薬剤併用禁忌防止事業(健康保険課) ⑩受診行動適正化事業:重複頻回・頻回受診者の訪問指導事業(健康保険課)								①特定健康診査未受診者対策事業 9,700人 ・健診が習慣化されていない市民へ通知による受診勧奨 ・新規国保加入者に電話にて受診勧奨 ・新規申請時、健診の受診方法のチラシ配付 ②特定健診受診者のフォローアップ事業 ・特定保健指導未利用者対策 ・受診勧奨判定値を越えている者への対策 ・特定健診継続受診対策 ③生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組(早期介入保健指導)事業 ・37・38・39歳の国保加入者に健診の受診勧奨 338人 ・健診結果保健指導実施 9人 ④健康教育事業(ロコモティブシンドローム予防教室) ⑤糖尿病性腎症重症化予防事業 6人 ⑥歯科に関する保健事業(歯周疾患検診) 35人 ⑦人間ドック・脳ドック検診助成事業 950人 ⑧ジェネリック医薬品差額通知事業(健康保険課) ⑨薬剤併用禁忌防止事業(健康保険課) ⑩受診行動適正化事業:重複頻回・頻回受診者の訪問指導事業(健康保険課)							
31,636,647	円				目標に対する実績値								9 %							
(住民一人あたりの行政コスト)				523	円	平成30年度				令和元年度										
決算額	内訳	特定財源	6,000,000	円	令和元年度															
31,835,544	円	一般財源	25,835,544	円	①特定健康診査未受診者対策事業 7,392人 ・健診が習慣化されていない市民へ通知による受診勧奨 ・新規国保加入者に受診勧奨 ②特定健診受診者のフォローアップ事業 ・特定保健指導未利用者対策 ・受診勧奨判定値を越えている者への対策 ・特定健診継続受診対策 ③生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組(早期介入保健指導)事業 ・37・38・39歳の国保加入者に健診の受診勧奨 ・健診結果保健指導実施 ④健康教育事業 ⑤糖尿病性腎症重症化予防事業 ⑥歯科に関する保健事業(歯周疾患検診) ⑦人間ドック・脳ドック検診助成事業 ⑧ジェネリック医薬品差額通知事業(健康保険課) ⑨薬剤併用禁忌防止事業(健康保険課) ⑩受診行動適正化事業:重複頻回・頻回受診者の訪問指導事業(健康保険課)								①特定健康診査未受診者対策事業 9,700人 ・健診が習慣化されていない市民へ通知による受診勧奨 ・新規国保加入者に電話にて受診勧奨 ・新規申請時、健診の受診方法のチラシ配付 ②特定健診受診者のフォローアップ事業 ・特定保健指導未利用者対策 ・受診勧奨判定値を越えている者への対策 ・特定健診継続受診対策 ③生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組(早期介入保健指導)事業 ・37・38・39歳の国保加入者に健診の受診勧奨 338人 ・健診結果保健指導実施 9人 ④健康教育事業(ロコモティブシンドローム予防教室) ⑤糖尿病性腎症重症化予防事業 6人 ⑥歯科に関する保健事業(歯周疾患検診) 35人 ⑦人間ドック・脳ドック検診助成事業 950人 ⑧ジェネリック医薬品差額通知事業(健康保険課) ⑨薬剤併用禁忌防止事業(健康保険課) ⑩受診行動適正化事業:重複頻回・頻回受診者の訪問指導事業(健康保険課)							
目標に対する実績値				9	%	令和元年度														
(住民一人あたりの行政コスト)				531	円	令和元年度														
決算額	内訳	特定財源	6,000,000	円	令和元年度															
27,839,623	円	一般財源	21,839,623	円	①特定健康診査未受診者対策事業 7,392人 ・健診が習慣化されていない市民へ通知による受診勧奨 ・新規国保加入者に受診勧奨 ②特定健診受診者のフォローアップ事業 ・特定保健指導未利用者対策 ・受診勧奨判定値を越えている者への対策 ・特定健診継続受診対策 ③生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組(早期介入保健指導)事業 ・37・38・39歳の国保加入者に健診の受診勧奨 ・健診結果保健指導実施 ④健康教育事業 ⑤糖尿病性腎症重症化予防事業 ⑥歯科に関する保健事業(歯周疾患検診) ⑦人間ドック・脳ドック検診助成事業 ⑧ジェネリック医薬品差額通知事業(健康保険課) ⑨薬剤併用禁忌防止事業(健康保険課) ⑩受診行動適正化事業:重複頻回・頻回受診者の訪問指導事業(健康保険課)								①特定健康診査未受診者対策事業 9,700人 ・健診が習慣化されていない市民へ通知による受診勧奨 ・新規国保加入者に電話にて受診勧奨 ・新規申請時、健診の受診方法のチラシ配付 ②特定健診受診者のフォローアップ事業 ・特定保健指導未利用者対策 ・受診勧奨判定値を越えている者への対策 ・特定健診継続受診対策 ③生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組(早期介入保健指導)事業 ・37・38・39歳の国保加入者に健診の受診勧奨 338人 ・健診結果保健指導実施 9人 ④健康教育事業(ロコモティブシンドローム予防教室) ⑤糖尿病性腎症重症化予防事業 6人 ⑥歯科に関する保健事業(歯周疾患検診) 35人 ⑦人間ドック・脳ドック検診助成事業 950人 ⑧ジェネリック医薬品差額通知事業(健康保険課) ⑨薬剤併用禁忌防止事業(健康保険課) ⑩受診行動適正化事業:重複頻回・頻回受診者の訪問指導事業(健康保険課)							
目標に対する実績値				13.6	%	令和元年度														
(住民一人あたりの行政コスト)				467	円	令和元年度														

5 担当課評価 ㊦											実施したことによる成果や課題を記入してください。			
成果	目標未達成													
成果内容分析	今年度、2月に実施した健診の受診勧奨を1月に実施したが、個人通知のハガキのレイアウトを対象者がわかりやすく、受けやすいように考慮して作成したことにより受診数が伸びた。また、今年度事業が保健推進課に移行したことにより、健康増進事業と併用して健康増進・維持に向けてはたらきかけることができたと思う。													
課題	令和元年度特定健診受診勧奨者の内受診した方に対し、継続して受けてもらえるような、情報発信が必要である。また、県内44市町村内、39位の受診率のため、経年未受診者に対し、対策を図らなくてはならない。データヘルス計画の中間評価を行うが、今までの事業の評価を行い、目標の達成・未達成を明確化し、事業の改善を行うとともに、新たな課題について検討していく必要がある。													

7 実施計画 ⑩											今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。								
年度	令和2年度				令和3年度								令和4年度						
事業内容	●特定健康診査未受診者対策事業 ・健診が習慣化されていない市民へ通知による受診勧奨 ・新規国保加入者に受診勧奨 ●特定健診受診者のフォローアップ事業 ・特定保健指導未利用者対策 ・受診勧奨判定値を越えている者への対策 ・特定健診継続受診対策 ●生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組(早期介入保健指導)事業 ・37・38・39歳の国保加入者に健診の受診勧奨 ・健診結果保健指導実施 ●健康教育事業 ●糖尿病性腎症重症化予防事業 ●歯科に関する保健事業(歯周疾患検診) ・受診券通知をハガキに変更し相対効果による受診率の向上を図る ●人間ドック・脳ドック検診助成事業 ●データヘルス計画(中間評価) ・H30～R1年度までの目標に対するレセプト及び事業からの評価 ・目標の達成・未達成の確認 ・新たな課題の明確化 ・目標達成できる効果的な実施方法の検討 ・新たな目標の設定 ●ジェネリック医薬品差額通知事業(健康保険課) ●薬剤併用禁忌防止事業(健康保険課) ●受診行動適正化事業:重複頻回・頻回受診者の訪問指導事業(健康保険課)				●特定健康診査未受診者対策事業 ・健診が習慣化されていない市民へ通知による受診勧奨 ・新規国保加入者に受診勧奨 ●特定健診受診者のフォローアップ事業 ・特定保健指導未利用者対策 ・受診勧奨判定値を越えている者への対策 ・特定健診継続受診対策 ●生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組(早期介入保健指導)事業 ・37・38・39歳の国保加入者に健診の受診勧奨 ・健診結果保健指導実施 ●健康教育事業 ●糖尿病性腎症重症化予防事業 ●歯科に関する保健事業(歯周疾患検診) ●人間ドック・脳ドック検診助成事業 ●ジェネリック医薬品差額通知事業(健康保険課) ●薬剤併用禁忌防止事業(健康保険課) ●受診行動適正化事業:重複頻回・頻回受診者の訪問指導事業(健康保険課)								●特定健康診査未受診者対策事業 ・健診が習慣化されていない市民へ通知による受診勧奨 ・新規国保加入者に受診勧奨 ●特定健診受診者のフォローアップ事業 ・特定保健指導未利用者対策 ・受診勧奨判定値を越えている者への対策 ・特定健診継続受診対策 ●生活習慣病の1次予防に重点を置いた取組(早期介入保健指導)事業 ・37・38・39歳の国保加入者に健診の受診勧奨 ・健診結果保健指導実施 ●健康教育事業 ●糖尿病性腎症重症化予防事業 ●歯科に関する保健事業(歯周疾患検診) ●人間ドック・脳ドック検診助成事業 ●ジェネリック医薬品差額通知事業(健康保険課) ●薬剤併用禁忌防止事業(健康保険課) ●受診行動適正化事業:重複頻回・頻回受診者の訪問指導事業(健康保険課)						
	成果指標	指標名	特定健診未受診者対策	単位	%	目標値	15	指標名	特定健診未受診者対策	単位	%	目標値	18	指標名	特定健診未受診者対策	単位	%	目標値	20
	予算額	歳出	計			31,224	千円	歳出	計			31,433	千円	歳出	計			31,433	千円
			特定財源			6,000	千円		特定財源			6,000	千円		特定財源			6,000	千円
	歳入	一般財源			25,224	千円	歳入	一般財源			25,433	千円	歳入	一般財源			25,433	千円	
		計			31,224	千円		計			31,433	千円		計			31,433	千円	

6 担当部長評価 ㊦											担当課長で協議のうえ、評価してください。			
事務事業の方向性														
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止														
国保運営上、医療費削減策は最重要課題となっているが、その重要ファクターの健診業務が、コロナウイルス対策を睨みながらの実施となり、健診率の向上が難しい状況であることから、現行通りとする。今後は人的体制の確保や外部委託を視野に入れた拡充を検討すべきと考える。ただし、いずれの事業も即効性のあるものではなく、長期的にその効果を検証していかなければならない。														

8 行政改革懇談会(市民)の意見										
担当部長評価のとおりでよい。 国民健康保険の適切な運営に向け、引き続き医療費削減に取り組んでいただきたい。医療費削減には受診率の向上が重要であるため、健診業務の外部委託なども視野に入れ検討していただきたい。										

9 最終評価(行政改革推進本部) ㊦														
事務事業の方向性														
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止														
安定的な国保事業を運営するためにも、医療費削減は必要である。今後は医療費削減に向けて、計画的にレセプト管理などの短期的施策や健康寿命を延ばすための長期的施策も含め、推進していただきたい。														

10 事務事業の改善点と理由 ㊦											実施計画のみ作成する場合も記入してください。			
事業内容														